

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月13日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行

コード番号 8540 URL <http://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 末松 修

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 中島 健二

TEL 092-751-4429

四半期報告書提出予定日 平成21年11月26日

配当支払開始予定日

平成21年12月7日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	5,372	△5.7	139	△64.8	61	△73.5
20年9月中間期	5,701	5.7	395	△61.7	231	△58.2

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
21年9月中間期	2.27	—
20年9月中間期	8.48	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	434,662	18,211	4.1	670.56	8.85
21年3月期	418,516	16,806	4.0	618.72	8.92

(参考) 自己資本 21年9月中間期 18,211百万円 21年3月期 16,806百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
22年3月期	—	2.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	△7.1	400	19.7	200	16.9	7.36

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月中間期	27,371,605株	21年3月期	27,371,605株
② 期末自己株式数	21年9月中間期	212,678株	21年3月期	208,950株
③ 期中平均株式数(中間期)	21年9月中間期	27,160,351株	20年9月中間期	27,246,553株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当中間期の経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益やその他業務収益の減少等を主因に前年同期比3億29百万円減少し53億72百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用や役員取引等費用の減少等を主因に前年同期比72百万円減少し52億33百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比2億56百万円減少の1億39百万円となり、中間純利益は61百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当中間期末の主要勘定残高につきましては、預金及び譲渡性預金は、前事業年度末比151億50百万円増加の4,108億25百万円となりました。貸出金につきましても、前事業年度末比4億43百万円増加の3,241億30百万円となりました。

資産につきましては、有価証券やコールローン等の増加により、前事業年度末比161億46百万円増加の4,346億62百万円となりました。

負債につきましては、預金等の増加により前事業年度末比147億40百万円増加の4,164億50百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加等により前事業年度末比14億5百万円増加の182億11百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期につきましては、経常収益106億円、経常利益4億円、当期純利益2億円の業績を見込んでおります。

(平成21年5月公表値 経常収益104億円、経常利益3億30百万円、当期純利益2億円)

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【中間財務諸表】  
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	8,105	21,202
コールローン	10,300	—
買入金銭債権	1	1
商品有価証券	52	92
有価証券	79,368	60,068
貸出金	324,130	323,687
外国為替	120	101
その他資産	983	1,061
有形固定資産	13,302	13,106
無形固定資産	102	116
繰延税金資産	3,326	4,312
支払承諾見返	366	371
貸倒引当金	△5,497	△5,607
<b>資産の部合計</b>	<b>434,662</b>	<b>418,516</b>
<b>負債の部</b>		
預金	409,002	392,525
譲渡性預金	1,822	3,150
その他負債	2,188	2,465
未払法人税等	18	150
その他の負債	2,170	2,314
退職給付引当金	101	251
役員退職慰労引当金	192	171
睡眠預金払戻損失引当金	122	122
再評価に係る繰延税金負債	2,653	2,653
支払承諾	366	371
<b>負債の部合計</b>	<b>416,450</b>	<b>401,710</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	1,203	1,203
資本準備金	1,203	1,203
利益剰余金	12,005	12,011
利益準備金	1,396	1,396
その他利益剰余金	10,609	10,615
固定資産圧縮積立金	483	485
別途積立金	9,775	9,775
繰越利益剰余金	350	355
自己株式	△96	△95
<b>株主資本合計</b>	<b>15,612</b>	<b>15,620</b>
<del>その他有価証券評価差額金</del>	<del>△1,273</del>	<del>△2,687</del>
土地再評価差額金	3,872	3,872
評価・換算差額等合計	2,599	1,185
<b>純資産の部合計</b>	<b>18,211</b>	<b>16,806</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>434,662</b>	<b>418,516</b>

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	5,701	5,372
資金運用収益	4,983	4,721
(うち貸出金利息)	4,223	4,130
(うち有価証券利息配当金)	711	581
役務取引等収益	352	370
その他業務収益	154	1
その他経常収益	210	279
経常費用	5,305	5,233
資金調達費用	752	642
(うち預金利息)	745	637
役務取引等費用	396	364
その他業務費用	0	—
営業経費	3,246	3,233
その他経常費用	910	991
経常利益	395	139
特別損失	37	41
固定資産処分損	10	18
減損損失	27	22
税引前中間純利益	358	97
法人税、住民税及び事業税	261	9
法人税等調整額	△134	26
法人税等合計	127	35
中間純利益	231	61

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,500	2,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,203	1,203
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,203	1,203
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,396	1,396
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,396	1,396
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	489	485
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当中間期変動額合計	△1	△1
当中間期末残高	487	483
別途積立金		
前期末残高	9,575	9,775
当中間期変動額		
別途積立金の積立	200	—
当中間期変動額合計	200	—
当中間期末残高	9,775	9,775
繰越利益剰余金		
前期末残高	516	355
当中間期変動額		
剰余金の配当	△68	△67
中間純利益	231	61
自己株式の処分	△0	—
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	△200	—
当中間期変動額合計	△34	△4
当中間期末残高	481	350

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,977	12,011
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△68	△67
中間純利益	231	61
自己株式の処分	△0	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当中間期変動額合計	163	△6
当中間期末残高	12,140	12,005
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△58	△95
<b>当中間期変動額</b>		
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	△6	△1
当中間期末残高	△65	△96
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,622	15,620
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△68	△67
中間純利益	231	61
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	156	△7
当中間期末残高	15,778	15,612
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	130	△2,687
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,225	1,413
当中間期変動額合計	△1,225	1,413
当中間期末残高	△1,095	△1,273
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	3,872	3,872
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	3,872	3,872
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,002	1,185

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,225	1,413
当中間期変動額合計	△1,225	1,413
当中間期末残高	2,777	2,599
純資産合計		
前期末残高	19,625	16,806
当中間期変動額		
剰余金の配当	△68	△67
中間純利益	231	61
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,225	1,413
当中間期変動額合計	△1,069	1,405
当中間期末残高	18,555	18,211



(4) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	358	97
減価償却費	168	197
減損損失	27	22
貸倒引当金の増減(△)	676	△109
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△192	△149
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△79	21
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△5	0
資金運用収益	△4,983	△4,721
資金調達費用	752	642
有価証券関係損益(△)	△224	260
為替差損益(△は益)	1	0
固定資産処分損益(△は益)	10	18
貸出金の純増(△)減	2,278	△443
預金の純増減(△)	△163	16,476
譲渡性預金の純増減(△)	5,870	△1,327
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	—	502
コールローン等の純増(△)減	△15,966	△10,299
外国為替(資産)の純増(△)減	△16	△19
資金運用による収入	4,904	4,738
資金調達による支出	△640	△795
その他	49	106
小計	△7,175	5,220
法人税等の支払額	△384	△138
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,559</b>	<b>5,081</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△47,234	△24,199
有価証券の売却による収入	4,783	1,513
有価証券の償還による収入	29,753	5,505
有形固定資産の取得による支出	△661	△400
有形固定資産の除却による支出	—	△11
無形固定資産の取得による支出	△25	△15
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△13,384</b>	<b>△17,607</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△68	△67
自己株式の取得による支出	△6	△1
自己株式の売却による収入	0	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△74</b>	<b>△69</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,019	△12,595
現金及び現金同等物の期首残高	28,551	20,471
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,531	7,876

## 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## 【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式については中間期末月1カ月平均の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、債券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6年～50年
その他	3年～20年

#### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び無形固定資産)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

なお、該当するリース資産はありません。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務                      その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異                  各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

## 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。

## 【注記事項】

### (中間貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,463 百万円、延滞債権額は 11,870 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 1,909 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 16,243 百万円であります。

なお、上記 1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 7,781 百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 227 百万円

預け金 4 百万円

担保資産に対応する債務

預金 352 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 9,772 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 4 百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替は該当ありません。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、22,931百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが18,523百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16号に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて、算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

3,007百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

5,359百万円

10. 1株当たりの純資産額

670円56銭

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 410 百万円及び株式等売却損 224 百万円、株式等償却 221 百万円を含んでおります。
2. 1 株当たり中間純利益金額 2 円 27 銭
3. 当中間会計期間において、以下の資産について、営業店舗の建替え等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、減損損失を計上しております。

地域	福岡県
主な用途	遊休資産1カ所
種類	建物その他
減損損失額	22百万円

稼働資産のグルーピングの単位は営業店とし、出張所は母店と同一グループとしております。また、遊休資産についてはそれぞれを単独の単位としております。

当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、主として「不動産鑑定評価額」又は「地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	27,371	—	—	27,371	
合計	27,371	—	—	27,371	
自己株式					
普通株式	208	3	—	212	注
合計	208	3	—	212	

注. 自己株式の増加及び減少は、それぞれ単元未満株式の買取及び買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	67 百万円	2.50 円	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 29 日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議予定)	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成 21 年 11 月 26 日 取締役会	普通 株式	67 百万円	その他 利益剰余金	2.50 円	平成 21 年 9 月 30 日	平成 21 年 12 月 7 日

### (中間キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	8,105
定期預け金(預入期間3ヵ月超)	△229
現金及び現金同等物	7,876

### (有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

なお、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 21 年 9 月 30 日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
その他	5,000	4,547	△452

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの(平成 21 年 9 月 30 日現在)

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株式	8,985	7,997	△987
債券	55,292	55,551	259
国債	27,849	28,160	311
地方債	2,667	2,720	53
社債	24,775	24,669	△105
その他	11,642	10,232	△1,409
合計	75,920	73,781	△2,138

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式等については当中間会計期間末前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、株式 202 百万円であります。



有価証券の減損処理については、中間決算時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成21年9月30日現在)

内 容	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	574
その他	12

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年9月30日現在)

該当ありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,051 百万円
退職給付引当金	41
減価償却	129
その他有価証券評価差額金	864
その他	629
繰延税金資産小計	3,717
評価性引当額	△61
繰延税金資産合計	3,655
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立額	△328
繰延税金負債合計	△328
繰延税金資産の純額	3,326 百万円

平成 2 2 年 3 月期  
第 2 四半期決算説明資料

株式会社 福岡中央銀行

【 目 次 】

I 平成22年3月期 第2四半期決算の概況	
1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利鞘	
《参考》国内部門の利鞘	
4. 有価証券関係損益	
5. 自己資本比率(国内基準)	3
6. ROE	
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	4
2. 貸倒引当金等の状況	
3. リスク管理債権に対する引当率	
4. 金融再生法開示債権	5
5. 金融再生法開示債権の保全状況	
《参考》金融再生法開示債権の保全内訳	
《参考》自己査定結果(分類額)	
自己査定結果(債務者区分別残高)	
6. 業種別貸出状況等	6
① 業種別貸出金	
② 業種別リスク管理債権	
③ 消費者ローン残高	
④ 中小企業等貸出比率、残高	
7. 国別貸出状況等	8
8. 預金、貸出金の残高	
《参考》個人、法人別預金内訳	
《参考》信用保証協会保証付融資残高	
9. 役職員数及び拠点数	
III. 追加質問項目	
1. 自己資本について	9
2. 業務純益について	
3. 不良債権について	
4. 保有株式について	10
5. 貸出について	

## I 平成22年3月期 第2四半期決算の概況

### 1. 損益状況

(百万円)

	21年中間期		20年中間期	増減率
		20年中間期比		
業 務 粗 利 益	4,085	△ 257	4,342	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4,085	△ 104	4,189	
国内業務粗利益	4,021	△ 227	4,248	
資金利益	4,016	△ 126	4,142	
役務取引等利益	4	49	△ 45	
その他業務利益	0	△ 152	152	
(うち国債等債券損益)	-	△ 152	152	
国際業務粗利益	64	△ 29	93	
資金利益	62	△ 27	89	
役務取引等利益	0	△ 1	1	
その他業務利益	1	△ 1	2	
(うち国債等債券損益)	-	-	-	
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	3,131	△ 61	3,192	
人 件 費	1,786	△ 147	1,933	
物 件 費	1,171	78	1,093	
税 金	173	7	166	
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	953	△ 196	1,149	-17.06%
除 く 国 債 等 債 券 損 益	953	△ 44	997	-4.41%
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 152	△ 387	235	
業 務 純 益	1,106	192	914	21.01%
うち国債等債券損益(5勘定戻)	-	△ 152	152	
臨 時 損 益	△ 967	△ 449	△ 518	
うち株式等損益(3勘定戻)	△ 260	△ 332	72	
うち不良債権処理額	676	83	593	
貸 出 金 償 却	0	0	0	
個別貸倒引当金繰入額	563	△ 7	570	
共同債権買取機構売却損	-	-	-	
延滞債権売却損	3	0	3	
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-	
取引先支援損	-	-	-	
そ の 他	109	91	18	
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入)	523	△ 305	828	
経 常 利 益	139	△ 256	395	
特 別 損 益	△ 41	△ 4	△ 37	
うち固定資産処分損益	△ 18	△ 8	△ 10	
固 定 資 産 処 分 益	-	-	-	
固 定 資 産 処 分 損	18	8	10	
うち減損損失	22	△ 5	27	
税 引 前 中 間 純 利 益	97	△ 261	358	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9	△ 252	261	
法 人 税 等 調 整 額	26	160	△ 134	
法 人 税 等 合 計	35	△ 92	127	
中 間 純 利 益	61	△ 170	231	

2. 業務純益 (百万円)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
(1)業務純益(一般貸倒繰入前)	953	△ 196	1,149
職員一人当たり(千円)	1,715	△ 454	2,169
(2)業務純益	1,106	192	914
職員一人当たり(千円)	1,989	264	1,725

3. 利鞘 (%)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
(1)資金運用利回(A)	2.26	△ 0.20	2.46
(イ)貸出金利回	2.57	△ 0.21	2.78
(ロ)有価証券利回	1.44	△ 0.25	1.69
(2)資金調達原価(B)	1.84	△ 0.15	1.99
(イ)預金等利回	0.31	△ 0.06	0.37
(ロ)外部負債利回	-	-	-
(3)総資金利鞘(A) - (B)	0.42	△ 0.05	0.47

《参考》国内部門の利鞘 (%)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
(1)資金運用利回(A)	2.23	△ 0.18	2.41
(イ)貸出金利回	2.57	△ 0.21	2.78
(ロ)有価証券利回	1.43	△ 0.20	1.63
(2)資金調達原価(B)	1.83	△ 0.15	1.98
(イ)預金等利回	0.31	△ 0.06	0.37
(ロ)外部負債利回	-	-	-
(3)総資金利鞘(A) - (B)	0.40	△ 0.03	0.43

4. 有価証券関係損益 (百万円)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	-	△ 152	152
売却益	-	△ 152	152
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	△ 260	△ 332	72
売却益	185	41	144
売却損	224	224	0
償却	221	149	72

5. 自己資本比率(国内基準)

(% 百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
	[速報値]	21年3月末比	20年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.85	△ 0.07	0.27	8.92	8.58
(Tier I 比率)	6.93	△ 0.08	0.27	7.01	6.66
(2) Tier I	15,544	△ 8	930	15,552	14,614
(3) Tier II	4,336	14	29	4,322	4,307
(イ)うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-	-
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	2,936	-	-	2,936	2,936
(ハ)うち一般貸倒引当金残高	1,399	14	28	1,385	1,371
(ニ)うち劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目					
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	50	△ 50	△ 50	100	100
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	19,831	58	1,009	19,773	18,822
(6) リスクアセット	223,993	2,338	4,632	221,655	219,361

6. ROE

(%)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
業務純益ベース	12.60	3.05	9.55
中間純利益ベース	0.70	△ 1.71	2.41

(算式)  $\frac{\text{業務純益(中間純利益)} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2}$

## II 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していない

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先の未収利息は不計上としている

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権				
破綻先債権	2,463	459	716	2,004
延滞債権	11,870	957	517	10,913
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	1,909	113	△ 269	1,796
合計	16,243	1,529	965	14,714

(百万円)

貸出金残高(末残)	324,130	443	19,269	323,687	304,861
-----------	---------	-----	--------	---------	---------

(%)

貸出金残高比					
破綻先債権	0.75	0.14	0.18	0.61	0.57
延滞債権	3.66	0.29	△ 0.06	3.37	3.72
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	0.58	0.03	△ 0.13	0.55	0.71
合計	5.01	0.47	0.00	4.54	5.01

## 2. 貸倒引当金等の状況

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	5,497	△ 110	346	5,607
一般貸倒引当金	2,712	△ 152	667	2,864
個別貸倒引当金	2,785	43	△ 321	2,742

## 3. リスク管理債権に対する引当率

(%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
部分直接償却・実施せず	33.84	△ 4.26	0.13	38.10

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却は実施していない

(百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,822	1,258	2,590	8,564	7,232
危険債権	4,577	161	△ 1,349	4,416	5,926
要管理債権	1,909	113	△ 269	1,796	2,178
合 計 (A)	16,309	1,532	973	14,777	15,336
正常債権 (B)	308,446	△ 1,113	18,246	309,559	290,200
総与信額 (C) = (A) + (B)	324,755	419	19,218	324,336	305,537

総与信残高比(A)/(C) (%)	5.02	0.47	0.01	4.55	5.01
-------------------	------	------	------	------	------

5. 金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
保全額(C)	14,911	1,398	848	13,513	14,063
貸倒引当金	3,267	0	△ 163	3,267	3,430
担保保証等	11,644	1,399	1,012	10,245	10,632

保全率(C)/(A) (%)	91.43	△ 0.01	△ 0.26	91.44	91.69
----------------	-------	--------	--------	-------	-------

《参考》金融再生法開示債権の保全内訳

(% 百万円)

	債権額	保全等カバー			保全率
		引当金	担保・保証等		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,822	9,822	2,106	7,715	100.00
危険債権	4,577	4,287	675	3,611	93.67
要管理債権	1,909	802	484	317	41.99
合 計	16,309	14,911	3,267	11,644	91.43

《参考》自己査定結果(分類額)

(百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
総与信残高	324,755	419	19,218	324,336	305,537
非分類額	228,477	△ 4,417	13,423	232,894	215,054
分類額合計	96,278	4,836	5,796	91,442	90,482
Ⅱ分類	96,014	4,839	6,000	91,175	90,014
Ⅲ分類	263	△ 4	△ 205	267	468
Ⅳ分類	-	-	-	-	-

※ 分類額は個別貸倒引当金控除後の金額

《参考》自己査定結果(債務者区分別残高)

(百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
破綻先	2,472	463	725	2,009	1,747
実質破綻先	7,350	796	1,866	6,554	5,484
破綻懸念先	4,577	161	△ 1,349	4,416	5,926
要注意先	175,292	6,449	26,481	168,843	148,811
正常先	135,064	△ 7,448	△ 8,503	142,512	143,567
総与信残高	324,755	419	19,218	324,336	305,537



6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	-	-	323,687	304,861
製造業	-	-	21,638	19,365
農業	-	-	191	208
林業	-	-	-	-
漁業	-	-	51	102
鉱業	-	-	5,079	5,177
建設業	-	-	37,756	33,505
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	2,365	2,390
情報通信業	-	-	2,851	3,820
運輸業	-	-	11,261	9,210
卸売・小売業	-	-	36,877	31,724
金融・保険業	-	-	15,829	16,239
不動産業	-	-	51,143	46,395
各種サービス業	-	-	45,312	40,501
地方公共団体	-	-	11,472	15,374
その他	-	-	81,855	80,847

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	324,130	-	-	-
製造業	20,620	-	-	-
農業、林業	236	-	-	-
漁業	75	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,946	-	-	-
建設業	39,863	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	2,341	-	-	-
情報通信業	3,737	-	-	-
運輸業、郵便業	11,714	-	-	-
卸売業、小売業	38,257	-	-	-
金融業、保険業	15,730	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	54,059	-	-	-
各種サービス業	44,367	-	-	-
地方公共団体	8,723	-	-	-
その他	82,456	-	-	-

※日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、業種の表示を一部変更しております。

② 業種別リスク管理債権

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	-	-	14,714	15,278
製造業	-	-	1,757	1,508
農業	-	-	7	8
林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-
建設業	-	-	2,173	2,006
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	57	57
運輸業	-	-	430	1,110
卸売・小売業	-	-	2,174	2,045
金融・保険業	-	-	1,114	1,305
不動産業	-	-	1,918	2,043
各種サービス業	-	-	2,944	3,147
地方公共団体	-	-	-	-
その他	-	-	2,136	2,044

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	16,243	-	-	-
製造業	1,605	-	-	-
農業、林業	7	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	2,865	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	100	-	-	-
運輸業、郵便業	607	-	-	-
卸売業、小売業	2,839	-	-	-
金融業、保険業	1,017	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	2,304	-	-	-
各種サービス業	2,460	-	-	-
地方公共団体	-	-	-	-
その他	2,433	-	-	-

※日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、業種の表示を一部変更しております。

③ 消費者ローン残高

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
消費者ローン残高	54,020	328	53,692	54,461
うち住宅ローン残高	36,729	1,037	35,692	34,907
うちその他ローン残高	17,290	△ 709	17,999	19,553

④ 中小企業等貸出比率、残高

(% 百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
中小企業等貸出比率	91.04	0.33	90.71	88.54
財務省向け貸出金を除いた場合の比率※	91.04	△ 0.52	91.56	89.42
中小企業等貸出残高	295,111	1,478	293,633	269,934

※総貸出金残高から財務省向け貸出金を除いた場合の中小企業等貸出比率

7. 国別貸出状況等

該当ありません

8. 預金、貸出金の残高

(百万円 %)

	21年中間期		20年中間期	増減率
		20年中間期比		
総預金 (末残)	410,825	10,877	399,948	2.71
預金 (末残)	409,002	17,035	391,967	4.34
譲渡性預金 (末残)	1,822	△ 6,158	7,980	△ 77.16
総預金 (平残)	408,356	13,237	395,119	3.35
預金 (平残)	406,095	17,321	388,774	4.45
譲渡性預金 (平残)	2,260	△ 4,084	6,344	△ 64.37
貸出金(末残)	324,130	19,269	304,861	6.32
(平残)	319,526	17,207	302,319	5.69

《参考》個人、法人別預金内訳  
(期中平均残高ベース)

(百万円 %)

	21年中間期		20年中間期	増減率
		20年中間期比		
個人預金	307,267	△ 1,824	309,091	△ 0.59
流動性預金	72,237	4,083	68,154	5.99
固定性預金	235,030	△ 5,907	240,937	△ 2.45
法人預金	80,195	8,812	71,383	12.34
流動性預金	49,091	8,202	40,889	20.05
固定性預金	31,103	610	30,493	2.00
合計	387,463	6,989	380,474	1.83
流動性預金	121,329	12,286	109,043	11.26
固定性預金	266,134	△ 5,296	271,430	△ 1.95

《参考》信用保証協会保証付融資残高

(百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
信用保証協会保証付融資残高	91,714	2,413	28,567	89,301	63,147

※ 融資残高に占める信用保証協会保証付融資残高の割合 28.2%

9. 役職員数及び拠点数

① 役職員数

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
役員数	13	-	-	13	13
従業員数	550	37	20	513	530

※従業員数には出向を含み、嘱託・臨時雇を除く

② 拠点数

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
国内本支店	41	-	-	41	41
うち出張所	2	-	-	2	2

Ⅲ. 追加質問項目

1. 自己資本について

(百万円 %)

	リスクアセット	自己資本			自己資本中の繰延税金資産	自己資本比率
		Tier1	Tier2			
2009年3月期	221,655	19,773	15,552	4,322	4,312	8.92
2009年9月期	223,993	19,831	15,544	4,336	3,326	8.85

2. 業務純益について

(百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
08年3月期	2,739	2,429	2,830
09年3月期	2,012	1,854	957
10年3月期期初予想	1,550	1,550	1,450
10年3月期今回予想	1,848	1,848	1,950
07年9月中間期	1,269	1,269	1,269
08年9月中間期	1,149	997	914
09年9月中間期期初予想	700	700	650
09年9月中間期	953	953	1,106

3. 不良債権について

(1) 処理損失

(百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 ※1	総与信費用 ①+②
08年3月期	△ 90	1,891	1,800
09年3月期	1,054	559	1,614
10年3月期期初予想	100	950	1,050
10年3月期今回予想	△ 102	1,176	1,073
07年9月中間期 ※2	-	123	123
08年9月中間期	235	593	828
09年9月中間期期初予想	50	450	500
09年9月中間期	△ 152	676	523

※1 不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計。

※2 貸倒引当金取崩額89百万円(一般貸倒引当金取崩額156百万円、個別貸倒引当金繰入額67百万円)は「特別利益」に計上しており、貸出金償却0百万円及び延滞債権売却損123百万円と合計した不良債権処理額は34百万円になります。

(2) 残高

(百万円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②計	③要注意先債権	①+②+③計
2008年9月末	7,232	5,926	13,158	148,811	161,970
2009年3月末	8,564	4,416	12,980	168,843	181,824
2009年9月末	9,822	4,577	14,399	175,292	189,691

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
2008年9月末	2,178	15,336
2009年3月末	1,796	14,777
2009年9月末	1,909	16,309

(3) 債務者区分毎の引当額と引当率

		2009年9月末		2009年3月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.00%	2,106百万円	100.00%	2,073百万円
破綻懸念先債権	無担保部分の	70.00%	675百万円	70.00%	654百万円
要管理先債権	無担保部分の	32.49%	517百万円	38.11%	581百万円
	債権額の	21.94%	517百万円	26.85%	581百万円
その他要注意先債権	債権額の	0.95%	1,648百万円	0.88%	1,470百万円
正常先債権	債権額の	0.43%	546百万円	0.62%	813百万円

※要管理先債権等における大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により引き当てております。

(4) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位 百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
09年3月末	8,564	4,416	12,980
09年9月末	9,822	4,577	14,399
09/03→09/09 新規増加	3,491	495	3,986
09/03→09/09 オフバランス化	2,233	334	2,567
09/03→09/09 増減	1,258	161	1,419

b. オフバランス化の内訳

(単位 百万円)

	清算型処理 (破産・会社更生)	再建型処理 (民事再生)	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
08年9月期実績	-	-	-	172	-
09年9月期実績	-	-	-	515	-

(単位 百万円)

	直接償却 (実質基準)	その他			合計
		回収・返済	業況改善		
08年9月期実績	-	2,669	2,590	79	2,841
09年9月期実績	-	2,052	2,005	47	2,567

4. 保有株式について

(1) 保有株式

(百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier1
2008年9月末	9,641	9,185	14,614
2009年3月末	10,701	8,736	15,552
2009年9月末	8,985	7,997	15,544

※非上場株式は除く

5. 貸出について

(1) 業種別貸出残高

(百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3か月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	延滞債権	破綻先債権
卸・小売	2008年9月末	31,724	-	295	1,680	69
	2009年3月末	36,877	-	240	1,782	151
	2009年9月末	38,257	-	267	2,370	200
建設	2008年9月末	33,505	-	13	1,520	473
	2009年3月末	37,756	-	13	1,722	438
	2009年9月末	39,863	-	35	2,040	789
不動産	2008年9月末	46,395	-	234	1,200	608
	2009年3月末	51,143	-	61	1,241	615
	2009年9月末	53,078	-	492	1,203	608
金融・保険業	2008年9月末	16,239	-	-	1,256	49
	2009年3月末	15,829	-	960	143	10
	2009年9月末	15,730	-	960	57	-

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	2008年9月末	/	295	747	1,028
	2009年3月末	/	240	758	1,200
	2009年9月末	/	267	1,148	1,448
建設	2008年9月末	/	13	626	1,370
	2009年3月末	/	13	750	1,414
	2009年9月末	/	35	784	2,049
不動産	2008年9月末	/	234	402	1,405
	2009年3月末	/	61	352	1,505
	2009年9月末	/	492	256	1,559
金融・保険業	2008年9月末	/	-	1,256	49
	2009年3月末	/	960	41	112
	2009年9月末	/	960	42	15